

経済動向調査

2022年10月～12月

景気・消費・需要等動向に
関する情報の収集・整理

2023年3月

商工会南佐久グループ

臼田町商工会	佐久穂町商工会
小海町商工会	南相木村商工会
南牧村商工会	北相木村商工会
川上村商工会	

I 景気情報等の収集整理

- ・ 中小企業景況調査報告書

(全国：2022年10月～12月)

- ・ 小規模企業景気動向調査

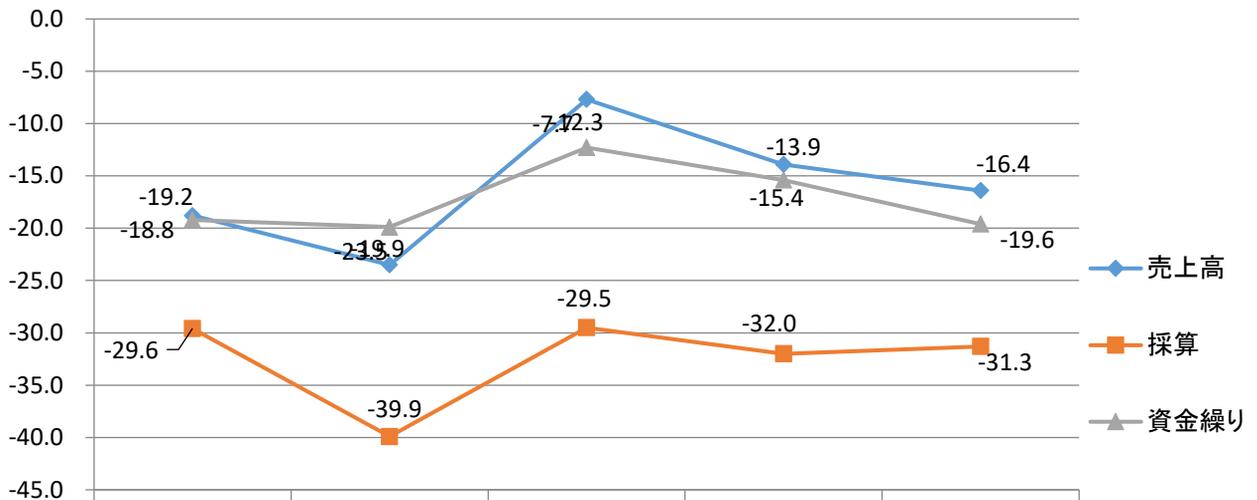
(近隣都道府県経営指導員のコメント：2022年10月～12月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す

〈産業全体〉

深刻な原油・原材料費や物価等の高騰により採算・資金繰りが低水準で推移

主要景況項目の動き：DI(%)



売上高	-18.8	-23.5	-7.7	-13.9	-16.4
採算	-29.6	-39.9	-29.5	-32.0	-31.3
資金繰り	-19.2	-19.9	-12.3	-15.4	-19.6

【経営指導員のコメント】

・ 原油高やその他の諸経費等の価格の変動が頻繁であることから、販売価格の設定が困難であり1か月単位での販売価格の設定が必要である。このような状況であることから、利益の確保が非常に困難な状況である。(和水町商工会)

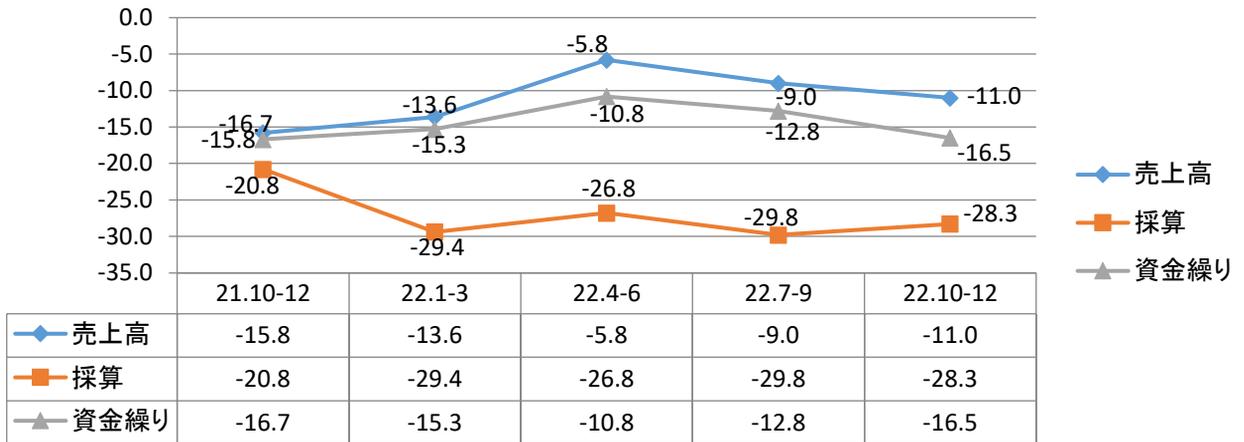
・ 小規模事業者は急激な物価上昇、税負担増の中でしわ寄せが大きくなっており利幅が小さく賃金上昇に繋がっていない。人材確保や労働環境の整備等の課題も多く今後の経営に不安を感じている経営者が多い。全国旅行支援の実施や水際対策の大幅緩和などもあり、旅行業などの観光産業では売上回復の動きを見せているが限定的な印象。(富山市八尾山田商工会)

・ 新型コロナウイルス感染症の新規感染者が急増したことにより、サービス業・小売業等、人流に左右されやすい業種においては、需要の停滞に転じる結果となった。今後感染症法上の「5類」へ引き下げられる可能性も視野に入れながら、感染者数に左右されない事業基盤の構築を目指すべく各々の事業環境の課題の認識・課題設定が急務であることが浮き彫りとなる結果であった。(畑野商工会)

〈製造業〉

改善傾向にあるものの、採算性の悪化から抜け出せない状態

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

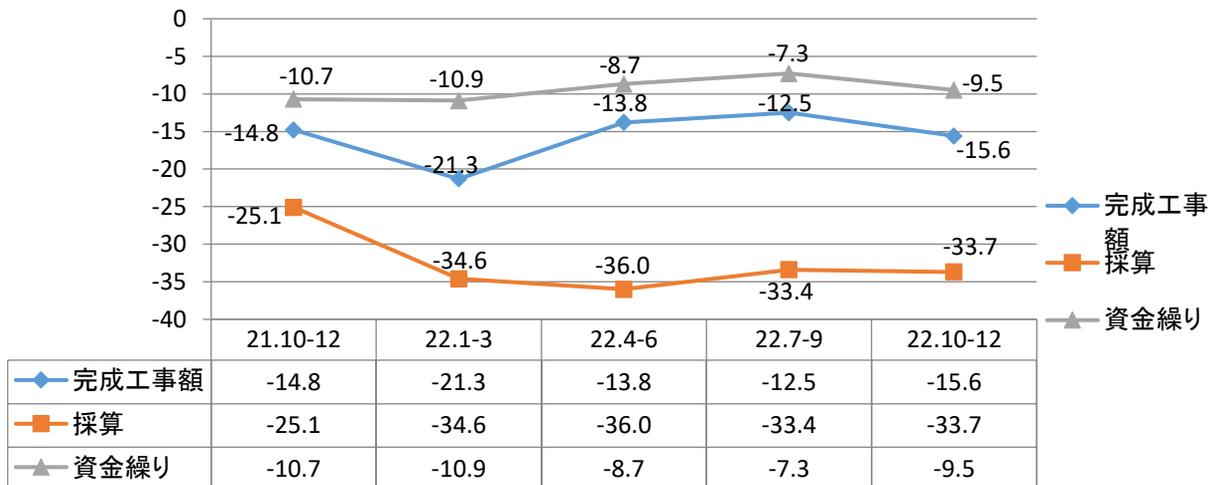
・円安に伴う物価高騰の影響が継続しており、原材料に加え、販管費に至るまで様々な場面での値上げに直面している。また、ウクライナ情勢の長期化により、部品や原材料の供給が不安定であることから多くの事業者に影響が及んでいる。これらにより、売上・利益ともに圧迫されている状況が継続している。(会津美里町商工会)

・前年に比べ行動制限等の緩和により消費に動きが出てきている一方で、原材料・燃料の高騰により収益確保に苦慮している。特に食料品においては、大手メーカーの値上げ発表により、価格転嫁を許容される雰囲気は感じている。(戸田市商工会)

〈建設業〉

受注が好調であるも、資材高騰と人手不足から工期遅れが発生

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・新型コロナウイルス感染症や原材料高騰などの影響により、仕入単価が上がり採算に影響がみられる。また、材料や製品が供給されず、工期が遅れることによる資金繰りの影響がみられる。(新ひだか町商工会)

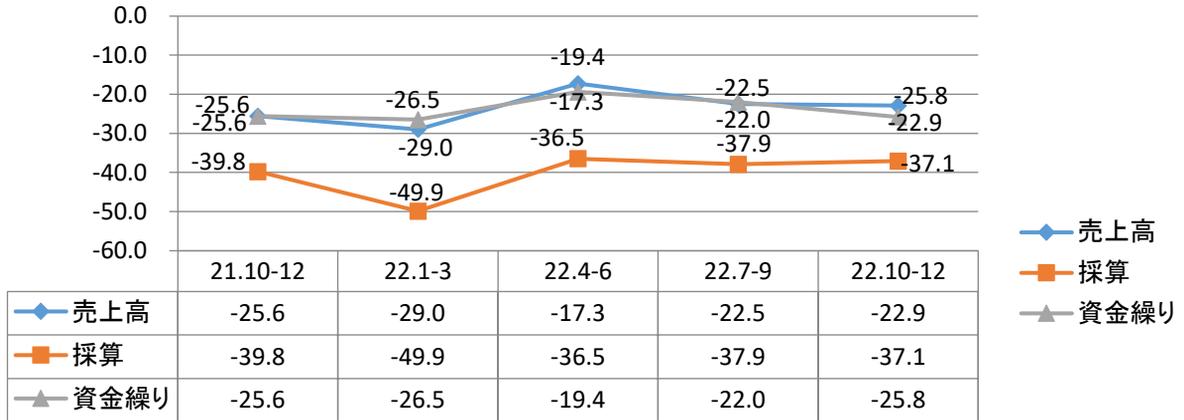
・公共工事が活発となっているが、原材料費の高騰に加え、慢性的な人手不足と従業員の高齢化が進み工期遅れ等が発生している。(大月市商工会)

・土木建設関連の事業者は、人員不足で獲得できる工事量は限られており、売上を増やせる環境にはない。契約後に資材価格が高騰し利益を獲得できない工事が多くある。(南木曾商工会)

〈小売業〉

消費の冷え込みによる採算性悪化と資金繰りに苦慮

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・小売業全般においては、非食品業種の景況感は堅調であるが食品小売においては、仕入価格の高騰で販売価格を値上げせざるを得ない状況であるが、一般消費者は低価格志向で価格の安いものを購入するため店舗全体としての利益は薄いように感じる。（北茨城市商工会）

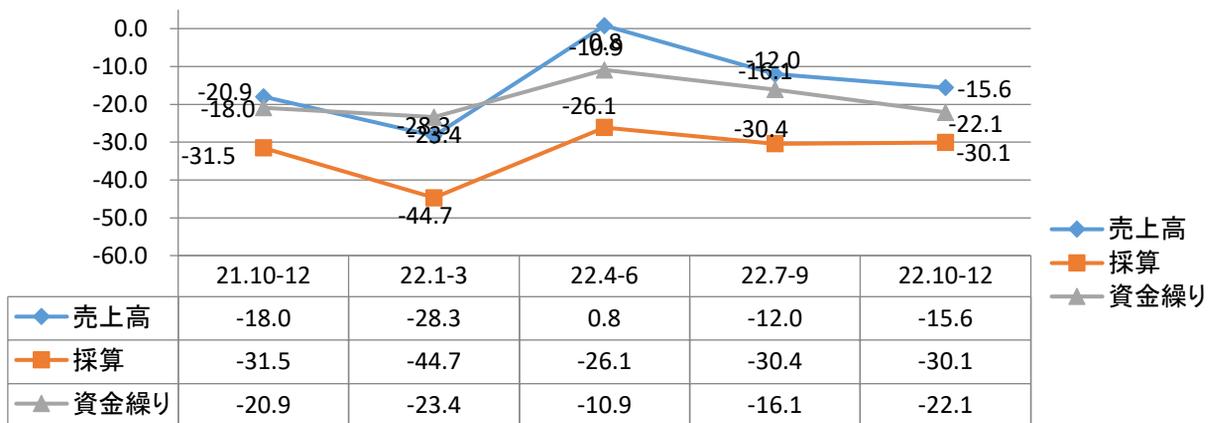
・光熱費は昨年比プラス約2万円で高止まりしている。食料品の値上げラッシュがあり、仕入単価が大きく上昇した。価格転嫁が出来ていない商品も多くあり利益を圧迫している。

（和木町商工会）

〈サービス業〉

外出需要の増加から旅館関係が全体を牽引も、コスト高騰から採算が悪化

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・政府によるコロナ緩和策で外国人観光客が増加し、宿泊施設の稼働率向上で売上高が伸びており、コロナ前の水準まで持ち直している。ただ、急激に忙しくなり人手が追い付いていない状況。コロナで離職する従業員もいたため、人材不足はしばらく続きそうだ。AIなどの活用で人材不足の解消と生産性向上を図る必要がある。（備前東商工会 吉永支所）

・全国旅行支援が始まり観光客が増加している。クーポンの利用で観光客の管内飲食店の利用も増えている。夜の足出は鈍く、少人数の利用はあるが大人数での宴会や会合はまだ控えるムードが続いている。仕入価格が高騰しており価格転嫁せざるを得ない状況だが、電気代なども高騰しており採算面では厳しい。（佐久市望月商工会）

Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

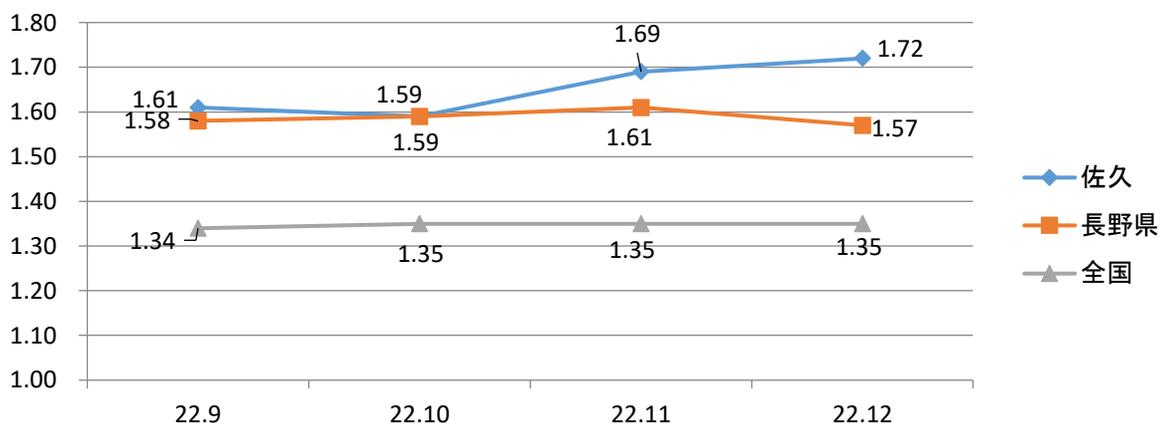
1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2022.10.1 現在	2023.1.1 現在	増減	2022.10.1 現在	2023.1.1 現在	増減
佐久市全体	97,844	97,671	△173	40,768	40,681	△87
佐久市臼田	12,831	12,631	△200	5,659	5,555	△104
佐久穂町	9,979	9,949	△30	3,945	3,938	△7
小海町	4,227	4,143	△84	1,856	1,784	△72
南相木村	932	928	△4	410	404	△6
北相木村	705	696	△9	322	313	△9
南牧村	3,302	2,959	△343	1,204	858	△346
川上村	4,512	3,694	△818	1,551	749	△802

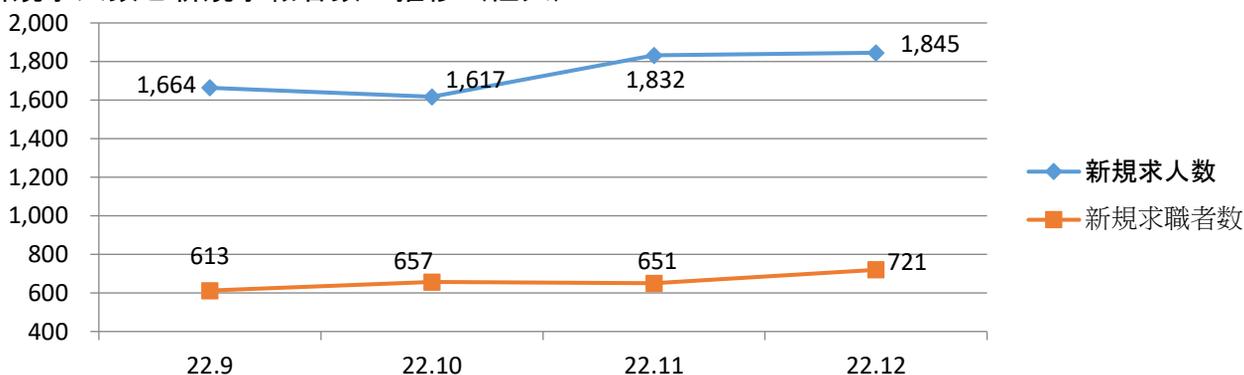
2. 雇用情勢

※（佐久）はハローワーク佐久と小諸出張所の合算値

①有効求人倍率の推移（佐久・長野県・全国）



②新規求人数と新規求職者数の推移（佐久）



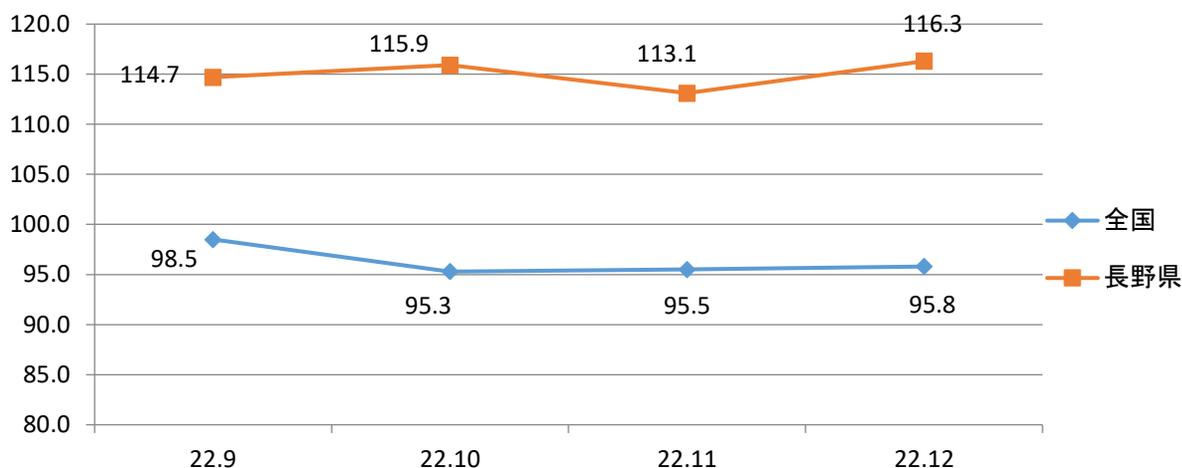
（資料）ハローワーク佐久「業務月報」

3. 生産動向

鉱工業生産指数

※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。

(季節調整済み指数) (2015年=100)

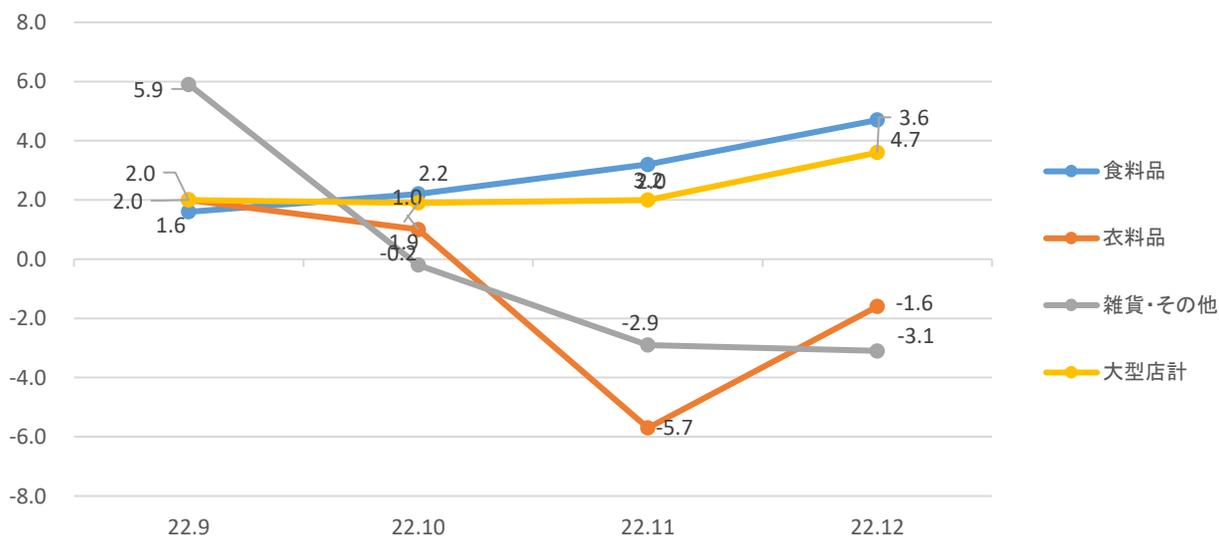


(資料) 長野県「長野県鉱工業指数」・経済産業省「鉱工業指数」

4. 個人消費

食料品は歳末商品などの売上によって堅調。衣料品は気温が高めであった影響から出足が鈍かった。雑貨も化粧品・宝飾品などが振るわず低調。

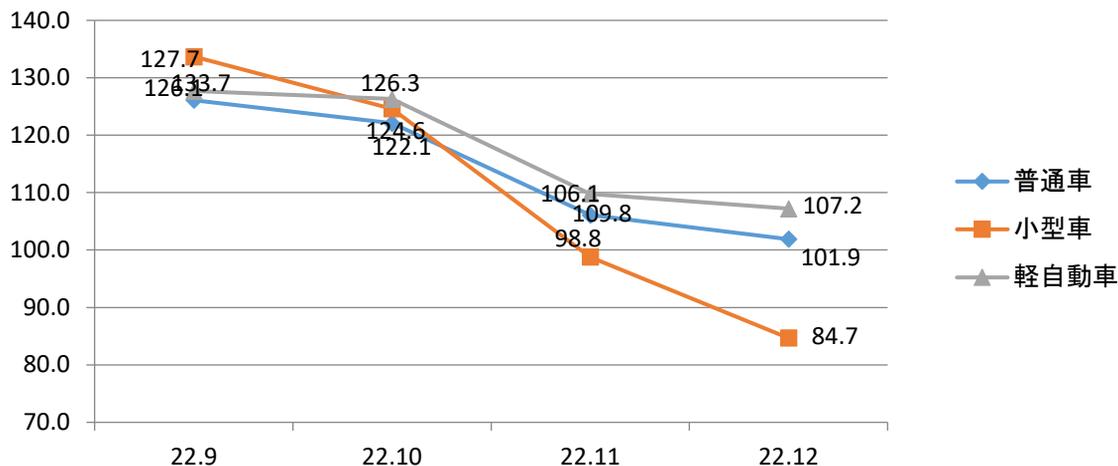
大型小売店売上高 (売上前年比)



(資料) 長野経済研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

新規登録台数は、減少傾向だが、軽自動車は微減。

新車登録台数前年比

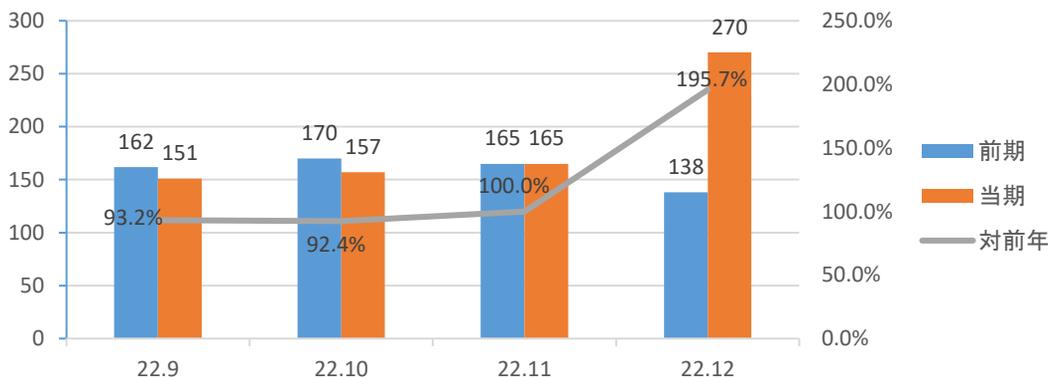


(資料) 北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

5. 建設投資

着工戸数は、横ばいに推移も改善傾向へ

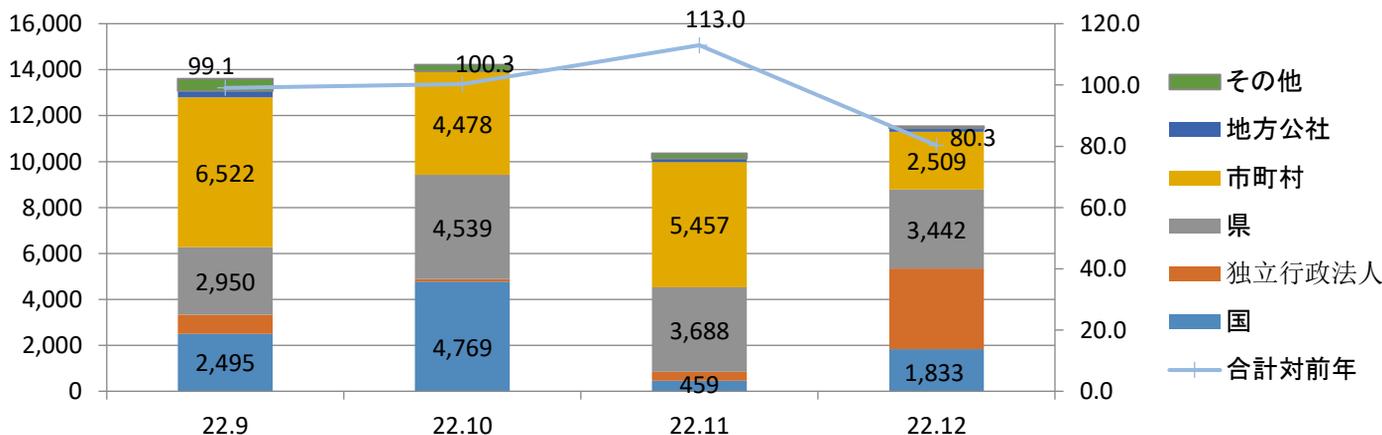
佐久地域月別着工戸数



(資料) 長野経済研究所「主要経済指標」

公共工事保証請負額は前年同月比で回復傾向にあるが低調な推移

公共工事保証請負額 (単位：百万円、%)

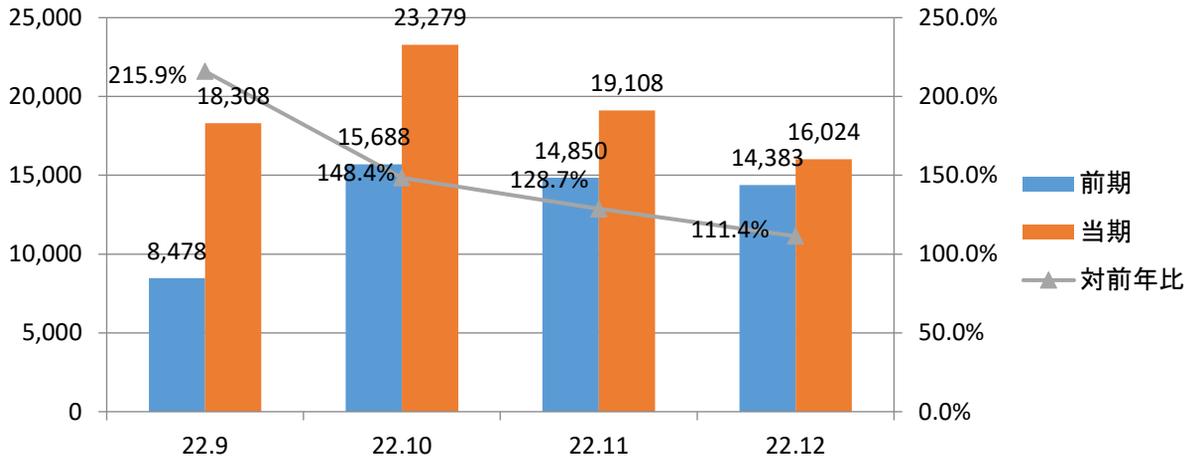


(資料) 東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

6. 県内交通

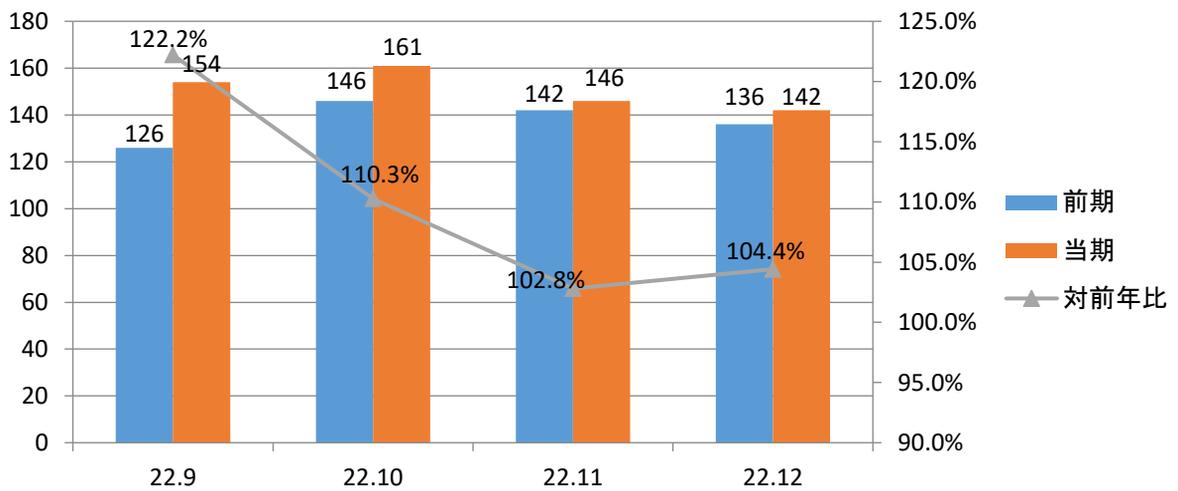
松本空港利用者は、全国旅行支援の影響により増加

松本空港利用者数（単位：人）



佐久インター出入り交通量も観光需要の増加に伴い、前年を上回る

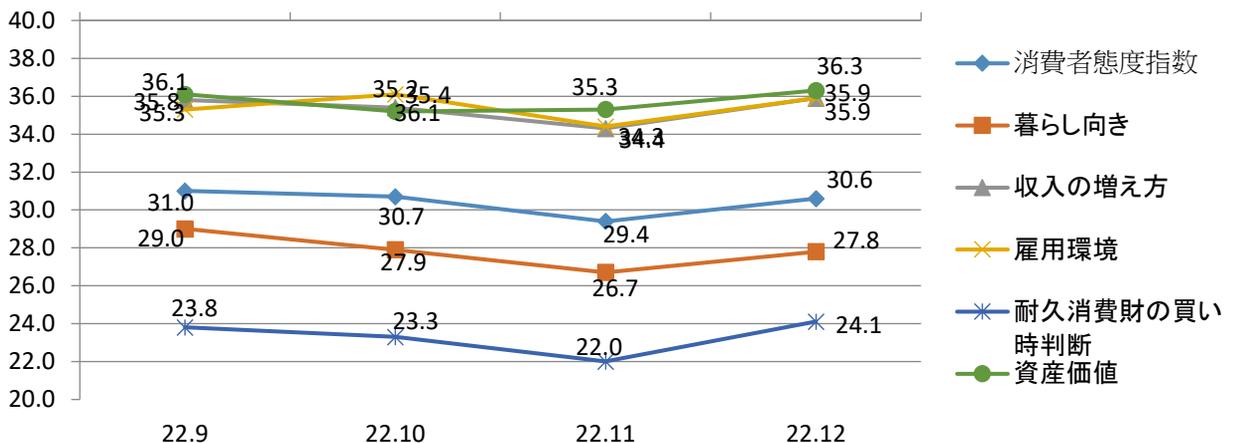
佐久インター出入り交通量（単位：千台）



(資料) 長野経済研究所「主要経済指標」

7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数：指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。



(資料) 内閣府「消費動向調査」

Ⅲ 新聞等の記事より

全国旅行支援が開始 客足回復に期待、人手不足の懸念も

2022. 10. 11 日本経済新聞

政府の観光促進策「全国旅行支援」が10月11日、46道府県で始まった。東京都は20日開始する。日本経済新聞の集計によると、少なくとも12都県が独自の補助や特典を設けるなど誘客競争も熱を帯びる。一方で人手不足に悩む観光地も目立ち、新型コロナウイルス禍以前のにぎわいを取り戻せるか懸念が残る。

長野の設備投資、22年度は33.3%増

2022. 11. 25 日本経済新聞

長野経済研究所は24日、2022年度の設備投資動向調査結果を発表した。県内の全産業の実績見込み額は前年度実績に比べて33.3%増となった。原材料やエネルギーの価格高騰や不安定な国際情勢などを受け、当初計画比では7.1%減となった。製造業は前年度実績比36.9%増で、当初計画より9.4%減った。一般機械を除くすべての業種で減額修正となった。減額の理由（複数回答）では、「収益見通しの変化」が38.8%で最も多く、次いで「需要見通しの変化」（34.7%）が続いた。非製造業は前年度実績比22.7%増で、当初計画に比べると1.3%の増額修正となった。小売業や建設業で前年度実績と比べた伸び率が特に大きく、当初計画比でもプラスだった。一方でホテル・旅館業は前年度に大型投資が見られた反動もあり、前年度実績から大きく落ち込んだ。

ガソリン補助縮小へ 経産省、来年5月にかけて上限25円に

2022. 12. 21 日本経済新聞

経済産業省は21日、ガソリンや灯油の販売価格を抑えるため石油元売りなどに配る補助金を2023年1月から縮小すると発表した。1リットルあたり35円とする補助上限を月2円ずつ縮小する。1月12日から33円とし、5月には25円にする。22年1月の開始以来、拡充を重ねてきた補助を初めて縮小させる。6月以降はさらに絞る考えだ。

長野県、23年度予算要求 1兆921億円

2022. 12. 22 日本経済新聞

長野県は22日、2023年度予算の要求概要を発表した。一般会計の要求総額は22年度当初予算比で0.7%増の1兆921億円だった。新型コロナウイルス対応に関係する予算が高い水準を続けたうえ、社会保障関係費などが膨らんだ。新型コロナ対応の予算は21年度当初予算比3.2%減の2122億円となった。患者を受け入れる病床の確保に240億円、ワクチン接種体制の確保に47億円、経営が悪化した中小企業向けの制度融資に1668億円を盛り込んだ。産業関連の新規事業では、電気自動車（EV）関連産業の創出に2500万円、地域ブランド商品を商談会などでPRする事業に3500万円、県内へのデジタル地域通貨導入に向けた研究に3200万円などを盛り込んだ。

コロナ、5類へ見直し本格化

2022. 12. 28 日本経済新聞

政府は新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを巡り、本格的な検討に着手した。厚生労働省は2023年春をめどに季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移す方向で検討している。医療費の公費負担は段階的に縮小する方向で調整する。海外は先行してコロナを危機時の対応から通常医療にかえている。日本も早期に結論を出す方向だ。

参考資料

- ・ 全国商工会連合会
 - 「中小企業景況調査報告書」
 - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ ハローワーク佐久
 - 「業務月報」
- ・ 長野経済研究所
 - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
 - 「主要経済指標」
- ・ 北陸信越運輸局長野運輸支局
 - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・ 東日本建設業保証株式会社
 - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・ 内閣府
 - 「消費動向調査」
- ・ 経済産業省
 - 「鉱工業指数」
- ・ 長野県企画振興部情報政策課統計室
 - 「長野県鉱工業指数」
- ・ 日本経済新聞